

オピニオン

まち再生の議論早期に

提言

日本の人口は2050年に1億人を下回ると予測されています。この超人人口減少に少子高齢化が重なり、まちの中心部も郊外も空き家・空き店舗・空地化が進み、いずれまち全体で総合的な空間再編に取り込む「まち再生の時代」が始まるのです。その時の目標は「若い世代にも住み継ぎたいと思われる魅力あるまちに再生すること」に尽きるのではないのでしょうか。

日本の20世紀後半は、多くの都市が高度経済成長を背景に建築づくりを謳歌した時代でした。しかし一方で、それは宅地を細分化し、貴重な建築遺産や豊かなオープンスペース、緑を失った、ゆとりの

日本建築士会連合会名誉会長

ふじもと まさや
藤本 昌也



ない建築過剰時代でもあったのです。しかも、この傾向は今なお続き、大都市ではさまざまな社会的問題を抱えながらも、大規模再開発が進められていきます。今だからこそ、この現実をしっかりと認識し、自分たちのまちの在り方について行政や専門家の力を借りて幅広い議論を始めてほしいのです。

冒頭の目標達成に向け、三つの問題提起をします。第一は、多様な「スモールコミュニティ」によるまち空間の再編です。戦後、私たちは爆発的な人口増に対処するため、数多くの画一的な「ビッグコミュニティ」(住宅団地)をつくり続けてきました。しかし、それではこ

れからの若い世代が求めるライフスタイルを受け止められませんか。地域社会単位としてまとまりの良い「小規模」なコミュニティと、その生活空間の「多様性」が求められるのです。

第二は、多様な「コモンスペース」によるまち空間の再編です。「コモンスペース」とは、コミュニティ内の居住者が共用地や共有地を確保し、路地、広場、緑地などさまざまな形態のオープンスペースとして整備した屋外空間全体を意味します。これからは、この空間の量的確保と空間形態のありようをどう工夫するかが生活環境の質を決定づけます。空地や空き家を否定的に捉えるのではなく、積極的に捉えるのでは

第三は、まち再生を実現する新たな事業手法、地権者も参加するコーポラティブ方式による共同建て替えの提起です。コーポラティブ方式とは、そこに住みたい人が集まって建設組合を設立し、その組合が事業主となって建築設計や新築工事も発注し、各会員が自らの住まいを取得するものです。その特徴は、建設過程でおのずと良好な人間関係が形成され、住む人の思いの二のズに添った設計が可能で、取得費用がオープンになるなどの利点が挙げられます。これから求められる持続可能なまち再生の事業手法として検討に値する代表的手法の一つと考えます。

人口減少顕著な県内

小規模、共用、共同が鍵

(新庄市在住)

「まち再生したい私にも、一僱康だった頃の私には必要」

「めて当たり前」のありがたさ

くオープンスペースこそ「最大の価値」との思いを皆で共有し、オープンスペースを主役にした、魅力的なまち空間の再編が求められているのです。

私は2年ほど前、主な生活拠点を東京から、妻の実家の新庄市に移しました。人口減少が顕著な山形県内でこそ、まち再生の議論を早期に始めることが重要です。その際の鍵は地域住民の意識と行動です。SDGs(持続可能な開発目標)やカーボンニュートラルが目ざされ、山形県も森林ノミクスに取り組んでい

ます。森はまちの人たちを災害から守り、水源として暮らしを支えています。地域材で家を建てることは、自らのまちと森を守ることになります。まち再生の主役はまちの住まい手なのです。

最後に民俗学者の柳田国男の言葉を紹介します。「美しい村などははじめからあったわけではない。そこに住んでいく人が美しく住もうと思っ